

佐渡市議会議長 近藤 和義 様

総務文教常任委員長 山本 卓

## 委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果次のとおり決定したので、会議規則第109条の規定に基づき報告します。

議案番号	付託事件名
議案第111号	<p>令和4年度佐渡市一般会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>本案は、令和4年度佐渡市一般会計歳入歳出決算について、議会の認定を求めるものであります。</p> <p>審査の結果、賛成多数で認定すべきものとして決定しました。</p> <p>なお、各常任委員会が指摘する事項は次のとおりであります。</p> <p>[指摘事項]</p> <p>1 総務文教常任委員会</p> <p>(1) 総括的指摘事項</p> <p>昨年度の決算審査において様々な指摘をしたが、令和4年度決算に十分反映されているとは言い難く、特に教育委員会では検討も行われていないのは誠に遺憾である。今後は、当委員会の指摘事項が活かされるよう強く求める。</p> <p>(2) 防災力の強化について</p> <p>近年多発する大規模災害や昨年末の未曾有の大雪災害を教訓とし、有事の際には迅速かつ適切に対応できるよう、防災課が中心となり、常日頃から消防をはじめ支所・行政サービスセンターや関係機関との連携を密にし、災害を予測した体制を強化するなど防災への意識を高めておくこと。</p> <p>(3) 総務部 総務課</p> <p>① 内部統制について</p> <p>事務の適正化については昨年度厳しく指摘したところであるが、佐渡観光交流機構の不適正な事務処理などが明らかになったことは誠に遺憾である。改めて内部統制を強化し、指摘事項が早急に改善されるよう強く求める。</p> <p>② 職員の働き方改革について</p> <p>令和4年度の時間外勤務時間については、9万9,000時間と令和3年度の8万4,000時間を大きく上回る状態となっている。休職する職員が増加傾向にあるとの説明があったので、休職者への支援体制強化が図られるよう努めること。</p>

(4) 企画部 総合政策課

脱炭素やSDGsなどの推進については、市民はじめ地元企業の協働なくしては成し得ないものであるが、難しい言葉が多く、市民の理解が深まっていない。市の方向性とあわせて積極的かつ分かりやすい言葉での周知に努めること。

(5) 企画部 秘書広報課

広報広聴について

広報は、市全体の戦略を持って進めるべきである。特にホームページやSNSは、必要な情報が得られるよう明確な方針を示し、整理・検討を行うこと。また、業者任せにすることなく、担当する職員のスキルアップにも努めること。

広聴は、市民の声が確実に市政に反映されるような体制を整備すること。

(6) 財務部 財政課

合併特例債の期限を迎え、市町村合併による優遇措置も終了となる。市は安易な業務委託の見直しや無駄なコストの削減に努め、行財政改革を進めるとともに、財政力強化を図り、職員への財政規律、原則への理解を深め、持続可能な市となるよう努めること。

(7) 教育委員会 総括的指摘事項

令和4年度は市の子育ての最高規範「佐渡市子どもが元気な佐渡が島条例」の施行年度である。教育委員会においては、学校教育や部活動遠征費を含めて改善が行われていない。「子どもたちが明るい未来を創る大切な存在であり、希望である」という理念条例の精神を生かし、子どもたちへの取組が最優先となるように政策を進めること。

(8) 教育委員会 教育総務課

奨学金制度について

市独自の奨学金制度は最終年度であり、事業効果について十分に検証を行い、今後の方向性について検討すること。

(9) 教育委員会 学校教育課

① 遠距離通学支援事業について

スクールバスの乗車基準は、学校間での格差解消を図るよう昨年度も指摘したが改善されていない。今後学校統合が進む中、実情把握と対象範囲の見直しに努め、子どもたちの安心・安全な登下校が担保されることを強く求める。

② 心の教育支援事業について

全国的にも不登校が増えている中で、児童生徒の状況の十分な把握、分析に努めること。また、いじめ問題については、早期発見ができるよう常日頃から子どもたちの言動に注視し、迅速かつ適切な対応ができるよう人的配置を含め、体制整備を図ること。

(10) 教育委員会 社会教育課

① 図書館・地区公民館のWi-Fi整備について

行政のデジタル化が進む中、Wi-Fi環境整備は常識的なものとなっている。社会教育、生涯学習推進の観点からも、利用者の多い図書

館並びに地区公民館のWi-Fi整備を早急に進めること。また、コロナ禍で落ち込んでいた図書館をはじめ社会教育施設への利用回復に向け、事業の見直しを行い、積極的な周知に努めること。

② 佐渡博物館の在り方について

佐渡博物館の土地・建物は、契約者との期限が令和6年度末で満了となるが、佐渡を代表する博物館としての在り方について昨年度も指摘したにもかかわらず、教育委員会で検討がされていない。期限までに十分検討し、明確な方針を示すこと。

③ 図書館職員について

専門知識が必要な図書館・図書室職員（司書）については、他市と比較しても正規職員が少ない状況にある。人員確保、待遇改善の観点からも正規職員の任用を強く求める。

(1) 議会事務局

デジタル化が進む中で会議録検索システムは、市民の政治参加を推進するためにも最低限必要なものであり、常識的なものである。年次計画を定め導入すべきである。

2 市民厚生常任委員会

(1) 市民生活部 健康医療対策課

乳幼児健康診査について

当市の乳幼児健康診査の結果では、県内の他市町村の状況と比較しても肥満の割合が多い傾向にある。市内での連携を強化し、乳幼児期から運動習慣をつける取組を強化するなど、子どもの健全な発育に係る施策をさらに推進されたい。

(2) 市民生活部 市民課

男女共同参画の推進について

男女共同参画を推進するためのセミナーを開催しているが、参加者自体が少なく成果が上がっているとは言い難い。よって、今後は幅広く参加者が集まる方策を検討し、男女共同参画についてより多くの市民から認識してもらおうよう努められたい。

(3) 社会福祉部 子ども若者課

① 幼児期からの運動習慣基盤づくり支援事業について

幼児期から運動習慣を身につけることは、発育上非常に効果が高いことから、新たな委託先の拡充や開催回数を増加させるなど、今後はさらに取組を充実されたい。

② 公立保育園の運営について

県の公立保育所等指導監査において有資格保育士を適正に配置するよう指摘もされているが、保育士の処遇改善や資格取得事業などの活用により有資格者数を拡大させる取組を行い、適正な配置基準となるよう保育士を確保されたい。

(4) 社会福祉部 高齢福祉課

佐渡地域医療・介護・福祉提供体制協議会について

この法人は、佐渡市の医療、介護、福祉の連携において重要な組織で

	<p>あるが、事務局長が選任されていない現状にある。よって、早期に事務局長を選任し、組織体制を強化すること。</p> <p>3 産業建設常任委員会</p> <p>(1) 地域振興部 地域づくり課 佐渡ふるさと島づくり寄附金について ふるさと納税は、本市の歳入の中でも数少ない伸びしろのある貴重な財源であり、令和4年度の約4億2,900万円という成果は一定の評価に値する。しかしながら、県内においては、50億円を超えるふるさと納税を達成している市もあり、上位市との差が開いている。よって、返礼品の充実などにより、納税額の増加に引き続き努力することを求める。</p> <p>(2) 観光振興部 観光振興課 観光振興について 本市が佐渡観光交流機構に対して支出した負担金に係る事務手続きにおいては、根拠資料もないまま予算執行するなど、不適正な事務処理が散見されたことは誠に遺憾であった。決算審査においても、成果説明が曖昧な点が散見された。今後は、観光振興課と佐渡観光交流機構の役割分担を明確にし、緊張感を持ち、協働して観光振興に取り組むことを強く求める。なお、本市の観光振興に当たっては、市全体の観光戦略に沿った事業設計となるよう改善することを強く求める。</p>
<p>議案第 118 号 議案第 119 号 議案第 120 号 議案第 121 号</p>	<p>令和4年度佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和4年度佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和4年度佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について 令和4年度佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算の認定について</p> <p>以上4議案は、令和4年度における各財産区特別会計歳入歳出決算について、議会の認定を求めるものであります。 審査の結果、認定すべきものとして決定しました。</p>